

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

令和7年12月26日現在

No	交付対象事業の名称	担当課所(※)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費【円】	臨時交付金充当経費【円】
1	物価高騰対応給付金(不足額給付)	市民税課	①令和6年度に実施した定額減税しきれないと見込まれる方への給付(当初調整給付)に不足のある方等への支援を行うことで、当初調整給付に不足のある方等の生活を維持する。 ②当初調整給付に不足のある方等への給付金。給付に係る事務費 ③当初調整給付に不足のある方、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方	R7.6	R8.3	211,572,000	211,572,000
2	住まいの防犯用具購入費等臨時補助事業	危機管理課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、住まいの防犯用具の購入及び設置に係る費用の一部を補助する。 ②補助金(1世帯につき上限1万円) ③住まいの防犯用具を購入及び設置した市民	R7.4	R8.3	3,000,000	3,000,000
3	家庭用防犯カメラ設置費等臨時補助事業	危機管理課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、家庭用防犯カメラの購入及び設置に係る費用の一部を補助する。 ②補助金(対象経費の1/3相当額とし、住宅1戸につき上限5万円) ③家庭用防犯カメラを購入及び設置した市民	R7.4	R8.3	3,000,000	3,000,000
4	修学旅行費臨時補助事業	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、修学旅行に係る費用(キャンセル料を含む)の一部を補助する。 ②補助金(小学生1人につき上限1万円、中学生1人につき上限2万円) ③小中学校、特別支援学校の小中学部へ通う児童生徒の保護者	R7.5	R8.3	11,590,000	11,590,000
5	お米券臨時配布事業	総合政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、各世帯にお米券を配布する。 ②お米券(3人以下世帯:5枚、4人以上世帯:7枚)の購入費及び配布に係る事務費 ③令和7年7月1日時点の市内全世帯(26,000世帯)	R7.6	R8.3	86,477,000	86,477,000
6	保育所等お米券臨時配布事業	総合政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等及びこども食堂の負担を軽減するため、各施設にお米券を配布する。 ②お米券(民間保育所等:2枚×利用定員、こども食堂・民間保育所等配布後の残数を利用見込人数により按分)の購入費 ③市内の民間保育所等(保育所7施設、認定こども園8施設、地域型保育事業所2施設、認可外保育施設2施設)及びこども食堂6施設	R7.6	R8.3	1,748,000	1,748,000
7	保育所等物価高騰対策臨時給付事業費補助金	保育こども課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金(プロパンガス:110円×利用定員(埼玉県LPガス料金負担軽減事業補助金の対象となる分(施設あたり1,500円)を除く) ③市内の民間保育所等(保育所5施設、認定こども園6施設)	R7.8	R7.9	105,000	53,000
8	小学校入学臨時祝金	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、小学校入学祝金を交付する。 ②報償費(小学校入学予定児童1人につき5万円) ③令和8年度に小学校又は特別支援学校の小学校部へ入学する児童の保護者	R7.6	R8.3	17,100,000	17,100,000
9	省エネ家電買い替え臨時助成金	環境課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、省エネ家電への買い替えに係る費用の一部を助成する。 ②助成金(1世帯につき2万円) ③省エネ家電への買い替えを行った市民	R7.12	R8.3	2,000,000	2,000,000
10	原油高騰対策臨時補助金	産業支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業者等を支援するため、業務に使用する燃料費(ガソリン、灯油、経由又は重油の購入費)の一部を補助する。 ②補助金(補助対象経費(3ヶ月分・30万円以上)の1/10相当額とし、1事業者につき上限20万円) ③市内に事業所を有する中小企業者等	R7.12	R8.3	11,000,000	11,000,000

※ 担当課所名は作成日(令和7年12月26日)時点のもの

合計 347,592,000 347,540,000